⑲ 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭62 - 137445

@Int Cl.4

識別記号

庁内塾理番号

匈公開 昭和62年(1987)6月20日

F 16 G 5/16

Z - 8312 - 3J

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

Vベルト 会発明の名称

> 创特 願 昭60-274802

经出 願 昭60(1985)12月5日

袋 擂

砂発 明 者 野中 敬 三

大阪府泉南郡阪南町石田606-6 4棟203号

神戸市西区秋葉台2-1-80

個発 明 者 長 谷 部 ⑪出 顋 人 バンドー化学株式会社

神戸市兵庫区明和通3丁目2番15号

砂代 理 人 弁理士 田中 清一

1. 発明の名称

マベルト

2. 特許請求の範囲

(1) 複数のブロックがエンドレスの張力帝に 凹凸の係合関係でベルト長手方向において係止 されたものであって、前記張力帯が少なくとも 心体部とそれの上下に位置する保形ゴム部とを 有し、該保形ゴム部は複数の短繊維入りゴム層 が上下に積層されてなり、上下に蹲合う短機維 ゴム別はベルト長手方向に対し短機雑配列方向 が互いに反対方向に一定のパイアス角度をなし ていることを特徴とするVベルト。

- 別が設けられているところの特許請求の範囲第 1項記載のサベルト。
- (3) バイアス角度は30°~70°であると ころの特許請求の範囲第1項または第2項記載 のVベルト.
- 3. 発明の詳細な説明 .

(商業上の利用分野)

本発明は主として自動車用無段変速装置等に用 いられる商負荷伝動用のVベルトに関する。

(従来の技術)

一般に、自動車用サベルトは極めて高トルクの 伝動能力が要求される。例えば1000ccエンジ ンの母大トルクをゴムVベルトで伝達する場合、 Vベルトは20kg/df前後の側圧力に耐えなけれ ばならないが、現在実用化されている標準的なゴ ムVベルトは通常4~5kg/可以下で使用され、 商負荷用のゴムマベルトにおいても10kg/cd程 庇が限界である。

そこで、上記要求を満たすVベルトとして、出 (2)張力帯の上下面の少なぐとも一方に帆布。 原人は、特爾昭60-49151号公領に記載さ れるように、エンドレスの一対の張力帯に複数の ブロックを凹部と凸部との係合により係止して韓 成されるVベルトを提案している。

(発明が解決しようとする問題点)

ところで、動力伝達状態で、上述した如きVベ ルトの1つのブロックに加わる力を考えると、第 8 図に示すように、押付力ドド、プーリからの抗力ドル、ベルト進行方向の摩擦力ド t が作用する。これらの力は、ベルトに要求される必要張力、プーリ程、伝達すべきトルクで異なるが、自動車用無段変速装置を動かすベルトの場合、例えば 1 0 0 0 c c の自動車であれば、低速条件下では、ドド = 8 0 k g、ドt = 5 0 k g、ドn = 2 0 0 k g がブロック 1 0 ■ 厚さ当りに作用することになる。

これらの力に耐えるには、プロックを金属、FRP等の補強部材で補強すればよいと考えられるが、張力帝も、第9図に示ごとく、プロックとの噛合部に多大な圧縮、せん断力Fsをプロックは度をはしても、張力帝の破損という問題がある。張力帝の破損はFr,Frにより、コグ部が圧縮、せん断変形を受けて初期的なクラック発生、あるいは発熱によるゴムの硬化クラックによる心体の切断破壊である。

かかる圧縮、せん断力に耐え、高寿命化を図る

(実施例)

吸力ボ2,3は、接着ゴム7,8中に心体9,9がそれぞれ実質的に同一平面内に配列された心体が10と、それの上下に位置する保持ゴム部と1,12,13,14と、上下面に位置する帆布が15,16,17,18とにより基本的に構成されている。

吸力 节 2 、 3 の 一方の 側面 2 a 、 3 a は、 ブロック 4 の 側面 4 a 、 4 b と 実質的 に 同一 勾配 の 傾斜を 有する。 また、 張力 帯 2 、 3 の 上下面 に は、

張力帯としては、張力帯を心体とゴム引帆布のみで構成することが考えられるが、張力帯が高値になるし、ブロックのピッチが小さい場合、ブロックとの係合のための小さな凹凸部を張力帯上下面に特度よくシャープに形成することが困難である。

本発明はかかる点に鑑みてなされたもので、張 力布の早期破損を防止し、ベルト寿命の長い高負 荷伝動用のVベルトを提供することを目的とする ものである。

(問題点を解決するための手段)

本発明は、上述した目的を達成するために、複数のプロックがエンドレスの張力帝に凹凸の係係で係ののの保でベルト長手方向において係止されたももれる。大下に位置する保形ゴム部とを有し、該保形される上下に複数の短機能入りゴム層が上下に積層されては、上下に蹲合う短級機入りゴム層はベルト向に対し短機能配列方向が互いに反対方向にするのパイアス角度をなしていることを特徴とするものである。

ブロック4の滞5,6における凸部あるいは湾山 凸面と唱合うコグ(張力帯3のコグ19,20の み図示)が設けられている。なお、コグ19,2 0はコグ山19a,19aあるいは20a,20 a間にコグ底19b,20bが位置しており、こ のコグ底19b,20bに上記凸部6a、湾曲凸 面6bが暗合うようになっている。これによって、 張力帝2,3とブロック4とがベルト長手方向に 凹凸の係合関係で固定されている。

保形ゴム部11,12,13,14は、圧縮ヤング率が大きく耐摩耗性に優れる材料が要求されることから、短機維で補強された周知の短線維入リゴムで形成されるが、第3回に示すように、複数の短線維入リゴム層21,22の短れてなり、該上下に聯合うゴム層21,22の短機椎配列方向がベルト侵手方向に対し互いに反対方向に一定のバイアス角度+8,バイアス角度-8をなすようになっている。

ところで、短機能配列方向のヤング事E:1 =455 (MPd)、引張強度TS:1 = 23、上

配方向に直交する方向のヤング率E z z = 1 8 (M P d)、引張強度T S z z = 8 . 5 の短機総入りゴムにおいて、バイアス角度 θ を変えた場合のヤング率E θ 、せん断弾性率G θ 、引張強度T S θ は第 4 図に示すようになり、E θ は θ の増加と共に大幅に低下するが、G θ は θ = 4 5 °で極大値を示す。又、T S θ は θ と共に徐々に減少する。

本発明の V ベルトは短機能入りゴムのせん断弾性率 G のこのような特性を利用したものである。すなわち、等方性材料では、ヤング率 E とせん断弾性率 G の間に E = (1+2 *) G (*はポアソン比)の関係があり、Gを10倍にすることは E を10倍にすることになるが、ゴムでこのような高い弾性率を得ることは配合処法上難しい。第4回において、0=45*(G のが極大値をとるバイアス角度における)の E のは G のより小さく、上記等方性材料とは全く異る結果となっている。

このように短機能入りゴムをパイアス積層して Vベルト1の張力帝2,3の保形ゴム部に構成す ることによって、保形ゴム部のG 0 を、E 0 を大幅に上げずに大きくでき、又引張強度も直角方向(0 = 9 0°) よりもかなり大きなところで利用でき、その結果、ベルトの瓜曲性を扱うことなく嘘合いコグ部のせん断変形を小さくし、又せん断強度も大きくでき、せん断変形が少ないことにより発熱が少なく長寿命のVベルトができる。

バイアス角度のは、第4図から明らかなように、30°以下ではEのが大きくなりすぎて、ベルトの届曲性に悪影響を与えるし、70°以上ではGのを大きくするという目的又TSのを大きくするという目的において、意味がない。

張力帝 2 、 3 を構成する心体 9 、 9 には、ポリエステル、アラミド等の有機繊維、スチール、グラス、カーボン等の無機繊維を燃糸、接着処理し

たものが用いられる。

帆布房15,16,17,18を構成する帆布は、屈曲性および耐摩耗性等に優れた、ポリエステル、アラミド等の有機機維よりなる。なお、比較的軽負荷の場合は、帆布層および合成樹脂シートを省略してもよい。

核いて、上記 V ベルトにおいて、張力市の保形 ゴム部の材質構成を変えて、ベルト 長手方向のヤ ング率 E θ、 せん断弾性率 G θ、 耐久性すなわち ベルト寿命を比較した試験について説明する。

試料ベルト

試料ベルトの基本構成は、ブロックピッチ5 mm、ベルト上報 4 0 mm、ベルト角度 2 6 ° 、ブロック 個数 1 4 8 ケ、ベルト序み (ブロック高さ) 2 0 mm、ベルト周長 7 4 0 mm である。

比較例1は短機能が配合されていないクロロブレンゴムを使用したもので、比較例2,3は比較例1のクロロブレンゴムをマトリックスゴムとして短機能をそれぞれ10,15vol%配合した短機能入りゴムで8=90°に(短機能の配列方

向をベルト長手方向に直角に)構成したもの、実施例1,2は比較例2の短機能入りゴムを 0 = 6 0 °,45°になるようにパイアス積層してそれぞれ構成したものである。比較例3は繊維混入量を増して弾性率を高めた。なお、使用したブロックの材質はガラス機能強化フェノール樹脂であり、心体は芳香族ポリアミド、帆布は6.6ナイロン帆布を使用した。

默験方法

ベルト寿命は、第5回に示すように試料ベルト51を、駆動プーリ52 (直径150 mm、回転数3500 r p m、トルク5 k g · m) と従動プーリ53 (直径75 mm) に巻回し、駆動プーリ51 に荷瓜W=110 k g を加えた状態で走行させた。

ヤング率 E 0 は、第6 図に示すように、短機能入りゴム層を積層してなる試料片 6 1 の両端に引張荷重 S 1 を加えて測定し、せん断弾性率 G 0 は、第7 図に示すように、上記試料片 6 1 の上下面に引張板 6 2 , 6 3 に引張荷重 S 2 を加えて測定した。

試験結果

次表に示す通りである.

	比较例 1	比较在 2	比较例3	莱施例 1	联结假 2
パイアス角の	1	.06	.06	.09	4 5 .
ヤング邸Eの					
(MPd)	1 2	2.7	4 0	4. Q	8 4
せん断					
9 世世世紀					
(MPd)	4. 3.	2 4	3 7	1 1 0	1.4.8
んグト単色					
(hrs)	1.5	4 5	7 0	180	2 3 0

比較例1はE0もG0も小さく、G0はE0の 1/2以下である。実施例1は比較例3とほぼ同じE0を有し、G0は3倍以上となっている。実施例2は実施例1よりもさらに大きなE0,G0を有している。

ベルト現命は、せん断弾性率と相関を有し、実施例1,2において、顕著な長寿命が得られている。なお、本試験におけるベルトの破損はいずれも張力帯のコグ部のクラックによる心体の切断であった。

上記実施例は、ブロック4の傾而4a,4bおよび2本の張力市2,3の傾面2a,3aにおいて変速プーリとの熔盤伝達力を得るVベルト1に適用したものであるが、そのほか・1本の張力市と複数のブロックとからなるVベルトにも適用できるし、また、ブロックの傾面のみで上記熔盤に違力を得るVベルトに対しても適用可能である。さらには、ブロックの傾面のみが変速プーリと接触するVベルトに適用することができ、このような場合は、張力市の上面とブロックの得上面

との係合手段を設けなくとも、両者は十分な固定 度でもって固定される。

上記実施例は張力帝にブロックを凹凸の係合関係のみにより組立固定する形式のVベルトであるが、化学的接着手段等の併用によって、ブロックを張力体と一体化した形式のベルトにも適用できることは言うまでもない。

なお、本発明の V ベルトは、自動車用無段変速機に用いられるほか、 農業機械および土木建設機械等のエンジンを搭載した車両の無段又は有段変速機用の V ベルトとして適用することができる。また、電動機で駆動する一般産業機械の高負荷用 V ベルトにも最適である、更に、 ブロックの上面を利用し、 搬送や 中子用 ベルドとしても利用できる。

(発明の効果)

4. 図面の簡単な説明

特開昭62-137445 (5)

第1回は本発明の実施例を示す V ベルトの傾面 図、第2回は第1回の II ー II 終断面図、第3回は 第1回の V ベルトに使用される保形ゴム部の説明 図、第4回はバイアス角のと、弾性率E 0、G 0、 引張強度 T S 0 との関係を示す図、第5回ないし 第7回は試験方法の説明図、第8回および第9回 はそれぞれブロックおよび張力帯にかかる力系の 説明図である。

1 …… Vベルト、2, 3 …… 張力存、4 …… ブロック、11, 12, 13, 14 …… 保形ゴム部、21, 22 …… 短線維入りゴム層。

特許出願人 バンドー化学株式会社 代理人 田 中 清 一





